

特別企画 : 第12回 人手不足に対する愛知県企業の動向調査

正社員の「不足」53.3%、全国を上回る

～業種別では「運輸・倉庫」の不足感が顕著に～

はじめに

9月の有効求人倍率は依然として高水準で推移し、労働需給はひっ迫度を増している。人手不足が深刻さを増すなか、人件費上昇は企業収益にも悪影響を及ぼし始めており、各社は生産性の向上などによるコスト削減に追われている。「人手不足倒産」も2018年度上半期(4～9月期)は76件と年度通期で100件を超えた2017年度(114件)を上回るペースで発生している(帝国データバンク『「人手不足倒産」の動向調査(2018年度上半期)』)。一方で最低賃金の大幅な改定や就職機会の拡大による労働環境の改善は、求職者側に明るい状況となっている。

帝国データバンク名古屋支店では人手不足に対する愛知県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2018年10月調査とともにを行った。なお、人手不足に関する調査は2018年7月に続き12回目。

※ 調査期間は2018年10月18日～31日、調査対象は愛知県の1368社で、有効回答企業数は571社(回答率41.7%)、全国は2万3076社で、有効回答企業数は9938社(回答率43.1%)。

調査結果(要旨)

1. 正社員が「不足している」と回答した愛知県企業は53.3%で全国(52.5%)を0.8ポイント上回った。また、1年前(2017年10月、51.9%)からは1.4ポイント増加した。都道府県別では、東京が52.1%、大阪が48.7%、岐阜は48.5%、三重は55.2%、静岡は52.9%となった。
2. 非正社員が「不足している」と回答した愛知県企業は35.0%となり、全国(34.1%)を0.9ポイント上回り、1年前(2017年10月、30.3%)を4.7ポイント上回った。都道府県別では、東京が34.9%、大阪が28.3%、岐阜が36.8%、三重が38.8%、静岡が37.8%となった。
3. 業界別では、正社員の「不足」は「運輸・倉庫」が68.8%でトップ。次いで、「金融」(66.7%)「小売」(64.7%)「建設」(63.2%)「サービス」(60.6%)が6割台となった。一方、非正社員の「不足」は「運輸・倉庫」が50.0%でトップ。次いで、「サービス」(41.3%)「製造」(40.3%)の順となった。
4. 規模別にみると、正社員では「大企業」が63.0%、「中小企業」が50.2%と過半数の企業が「不足」と考えている。また、非正社員では「大企業」が33.3%、「中小企業」は35.6%、中小企業のうち「小規模企業」は34.5%が不足と回答している。

1. 正社員「不足」は53.3%、高水準を維持

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した愛知県企業は53.3%となり、全国（52.5%）を0.8ポイント上回った。また、1年前（2017年10月、51.9%）からは1.4ポイント増加した。前回調査（2018年7月、53.9%）を0.6ポイント下回ったものの、10月としては過去最高を更新、引き続き人手不足感は強い。

都道府県別では、東京が52.1%、大阪が48.7%、岐阜は48.5%、三重は55.2%、静岡は52.9%となった。

表1.現在の従業員の過不足感(正社員)

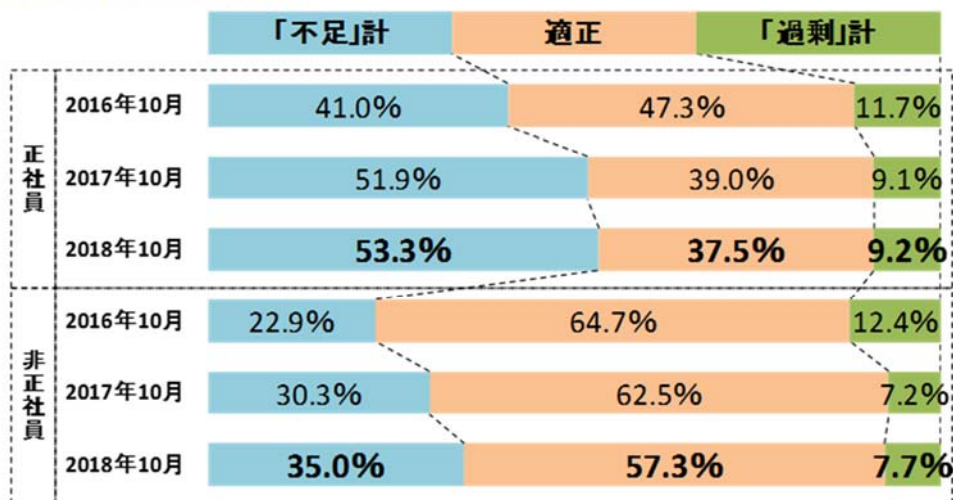
(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足			やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	52.5 (5,114)	2.8 (274)	10.9 (1,064)	38.7 (3,776)	40.1 (3,910)	7.4 (723)	6.8 (666)	0.5 (51)	0.1 (6)	100.0 (9,747)
愛知	53.3 (296)	2.5 (14)	11.5 (64)	39.3 (218)	37.5 (208)	9.2 (51)	8.8 (49)	0.2 (1)	0.2 (1)	100.0 (555)
大企業	63.0 (85)	4.4 (6)	14.8 (20)	43.7 (59)	28.1 (38)	8.9 (12)	8.1 (11)	0.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (135)
中小企業	50.2 (211)	1.9 (8)	10.5 (44)	37.9 (159)	40.5 (170)	9.3 (39)	9.0 (38)	0.0 (0)	0.2 (1)	100.0 (420)
うち小規模	43.5 (60)	3.6 (5)	9.4 (13)	30.4 (42)	49.3 (68)	7.2 (10)	7.2 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (138)
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- (0)
金融	66.7 (2)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	63.2 (43)	7.4 (5)	14.7 (10)	41.2 (28)	35.3 (24)	1.5 (1)	1.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (68)
不動産	33.3 (4)	0.0 (0)	16.7 (2)	16.7 (2)	50.0 (6)	16.7 (2)	16.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)
製造	56.3 (98)	1.1 (2)	10.9 (19)	44.3 (77)	33.9 (59)	9.8 (17)	9.8 (17)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (174)
卸売	41.2 (73)	1.1 (2)	7.9 (14)	32.2 (57)	46.3 (82)	12.4 (22)	12.4 (22)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (177)
小売	64.7 (11)	0.0 (0)	17.6 (3)	47.1 (8)	23.5 (4)	11.8 (2)	5.9 (1)	0.0 (0)	5.9 (1)	100.0 (17)
運輸・倉庫	68.8 (22)	6.3 (2)	15.6 (5)	46.9 (15)	31.3 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (32)
サービス	60.6 (43)	4.2 (3)	14.1 (10)	42.3 (30)	29.6 (21)	9.9 (7)	8.5 (6)	1.4 (1)	0.0 (0)	100.0 (71)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、愛知県全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く9,747社。愛知は555社

グラフ1.従業員の過不足感



注1: 「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2: 「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3: 正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く555社。2017年10月調査は580社。2016年10月調査は588社

注4: 非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く457社。2017年10月調査は488社。2016年10月調査は485社

2. 非正社員の「不足」企業は35.0%

非正社員が「不足」していると回答した愛知県企業（「該当なし／無回答」を除く）は35.0%となり、全国（34.1%）を0.9ポイント上回った。前回（2018年7月調査、32.2%）を2.8%上回り、1年前（2017年10月、30.0%）も4.7ポイント上回った。非正社員の手不足割合も、引き続き高水準で推移している。

都道府県別では、東京が34.9%、大阪が28.3%、岐阜が36.8%、三重が38.8%、静岡が37.8%となった。なお、「適正」と考えている企業は57.3%で、1年前より5.2ポイント低下した。「過剰」は7.7%だった。

表2.現在の従業員の過不足感(非正社員)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足			やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	34.1 (2,629)	2.0 (154)	7.0 (537)	25.2 (1,938)	59.7 (4,599)	6.2 (474)	5.6 (428)	0.5 (39)	0.1 (7)	100.0 (7,702)
愛知	35.0 (160)	1.5 (7)	6.1 (28)	27.4 (125)	57.3 (262)	7.7 (35)	6.6 (30)	1.1 (5)	0.0 (0)	100.0 (457)
大企業	33.3 (38)	2.6 (3)	4.4 (5)	26.3 (30)	59.6 (68)	7.0 (8)	6.1 (7)	0.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (114)
中小企業	35.6 (122)	1.2 (4)	6.7 (23)	27.7 (95)	56.6 (194)	7.9 (27)	6.7 (23)	1.2 (4)	0.0 (0)	100.0 (343)
うち小規模	34.5 (38)	0.0 (0)	8.2 (9)	26.4 (29)	58.2 (64)	7.3 (8)	5.5 (6)	1.8 (2)	0.0 (0)	100.0 (110)
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0 (0)
金融	33.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	27.5 (14)	0.0 (0)	5.9 (3)	21.6 (11)	68.6 (35)	3.9 (2)	3.9 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (51)
不動産	20.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (2)	60.0 (6)	20.0 (2)	20.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)
製造	40.3 (62)	0.0 (0)	5.8 (9)	34.4 (53)	51.3 (79)	8.4 (13)	7.1 (11)	1.3 (2)	0.0 (0)	100.0 (154)
卸売	27.8 (37)	0.0 (0)	6.0 (8)	21.8 (29)	64.7 (86)	7.5 (10)	6.0 (8)	1.5 (2)	0.0 (0)	100.0 (133)
小売	31.3 (5)	0.0 (0)	6.3 (1)	25.0 (4)	62.5 (10)	6.3 (1)	6.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (16)
運輸・倉庫	50.0 (13)	11.5 (3)	7.7 (2)	30.8 (8)	50.0 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (26)
サービス	41.3 (26)	6.3 (4)	6.3 (4)	28.6 (18)	47.6 (30)	11.1 (7)	9.5 (6)	1.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (63)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1:網掛けは、愛知県全体以上を表す

注2:全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く7,702社。愛知は457社

3. 業種別

業種別では、正社員の不足は「運輸・倉庫」が68.8%と7割に迫り最多。「金融」(66.7%)、「小売」(64.7%)、「建設」(63.2%)、「サービス」(60.6%)も6割台となった。一方、非正社員の「不足」でも「運輸・倉庫」が50.0%でトップ。「サービス」(41.3%)、「製造」(40.3%)も4割を超えた。「運輸・倉庫」業界の手不足感が引き続き強い。

表3.従業員が「不足」している割合～10業界別～

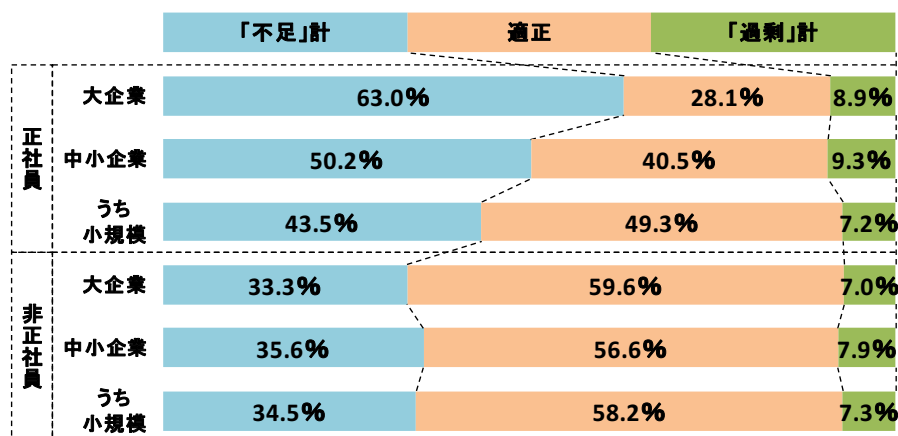
業種	正社員			非正社員		
	2018年10月	2017年10月	2016年10月	2018年10月	2017年10月	2016年10月
農・林・水産	-	-	-	-	-	-
金融	66.7	50.0	60.0	33.3	40.0	60.0
建設	63.2	68.7	66.7	27.5	26.0	21.3
不動産	33.3	29.4	26.7	20.0	16.7	10.0
製造	56.3	53.1	33.0	40.3	35.4	21.1
卸売	41.2	39.0	33.3	27.8	22.2	17.0
小売	64.7	47.1	40.0	31.3	18.8	31.6
運輸・倉庫	68.8	73.5	57.1	50.0	46.7	44.8
サービス	60.6	62.3	52.2	41.3	36.4	29.5
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注:2018年10月の矢印は2018年10月と2017年10月との増減、2017年10月の矢印は2017年10月と2016年10月との増減を表す

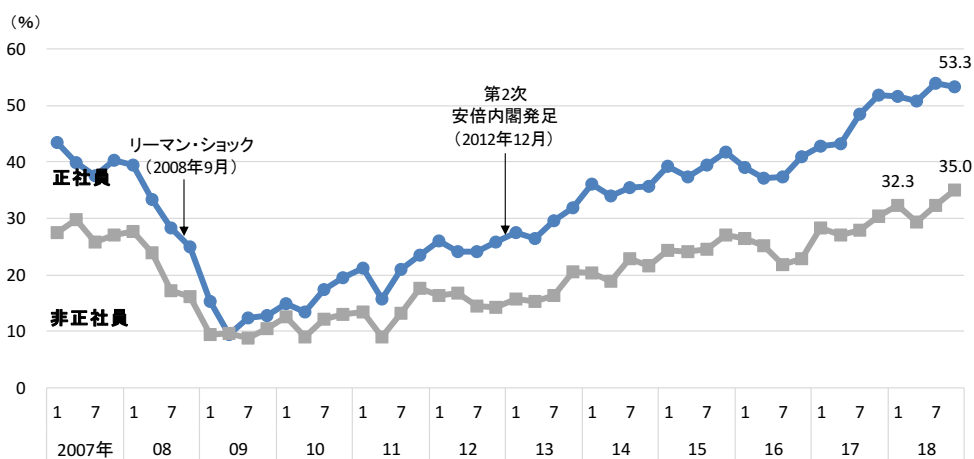
4. 規模別

規模別にみると、正社員については「大企業」が63.0%、「中小企業」が50.2%と過半数の企業が「不足」と考えていることが判明した。中小企業のうち、「小規模企業」は43.5%となった。正社員では大企業ほど不足感が強くなっている。また、非正社員では「大企業」が33.3%、「中小企業」は35.6%、中小企業のうち「小規模企業」は34.5%が不足と回答している。

グラフ2.従業員の過不足感 ～規模別～



<参考>正社員・非正社員の「不足」割合～時系列～



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当:中森、稲熊
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。